

社会教育による地域の教育力強化プロジェクト

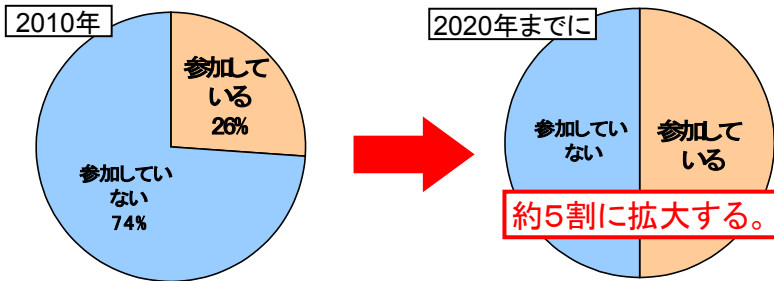
(前年度予算額 91百万円)
24年度予定額 82百万円

官だけではなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財、サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉などの身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」を支援する。

官が独占していた領域を「公」に開き、ともに支え合う仕組みを構築することを通じ、「新しい公共」への国民参加割合を26%（「平成21年度国民生活選好度調査」による）から約5割に拡大する。

【新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～（平成22年6月18日閣議決定）】

現在、あなたはボランティアやNPO活動、市民活動に参加していますか。
（内閣府「平成21年度国民生活選好度調査」より）



成長戦略実行計画（工程表）より

現 状

◇55.6%が「地域の教育力が以前に比べて低下している」と回答
（地域の教育力に関する実態調査）

◇地方自治体の社会教育関係の経費支出は毎年、前年比5%（教育費全体では年1～2%）の減少傾向（地方教育費調査）、社会教育主事数は約10年間で半減、など脆弱化する地方の社会教育体制では

新たな課題解決の活動に取り組むことは困難。

→国として、**地域課題解決に役立つ、「新しい社会教育施設像」の提示や「効果的な仕組みづくり」等の実証が必要**

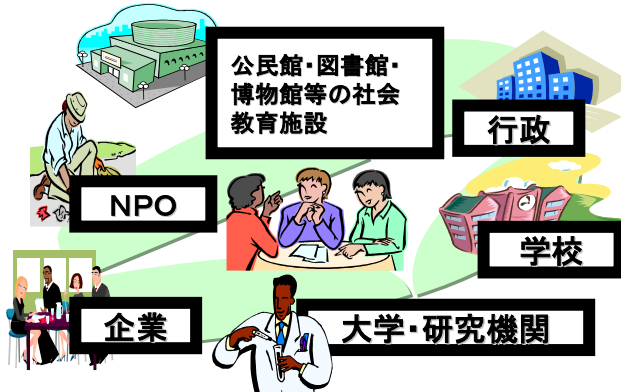
◇全国の図書館のうち、「何らかの障害者サービスを実施」しているのは39%
（日本図書館協会調べ）

◇生涯学習を盛んにしていくため、国や都道府県は「施設サービスの充実（38.5%）」、「情報一元化提供など入手容易化（26.6%）」、「地域人材（コーディネーター）の育成（26.0%）」を行うことが必要と回答
（生涯学習に関する世論調査）

◇他機関と連携事業を行う公民館は少なく、57.9%が今後は連携した事業の充実が必要と回答
（全国公民館連合調べ）

→**社会教育施設における、あらゆる人に対するサービスの充実や、効果的ネットワーク化の推進、情報提供機能や相談体制の整備などにより、積極的に地域課題解決に関わることが必要**

事業の概要



1. 地域の社会教育振興に関する相談・支援体制の整備

各地域で活躍する社会教育分野の実践活動者等を、社会教育アドバイザーとして委嘱し、情報収集・提供や振興方策の相談等を行うとともに、収集した情報を様々な機会を通して全国に発信する。

2. 社会教育による地域協働の仕組みづくり実証的共同研究

社会教育アドバイザーが参画し、様々な機関等が連携して、住民自らが地域課題を解決していく「仕組みづくり」のための調査研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図る。

社会教育による地域協働の仕組みづくりのための共同研究テーマを国が指定 ※5テーマ×3地域で実施

- ①環境保護 ②人権擁護 ③高齢者支援 ④学校と地域の総合的な活性化
- ⑤地域における効果的なネットワーク化・人材養成手法の開発

成果：○地域課題解決に役立つ「新しい社会教育施設像」を提示
○地域課題解決の「効果的な仕組みづくり」を実証

「新しい公共」の実現に寄与